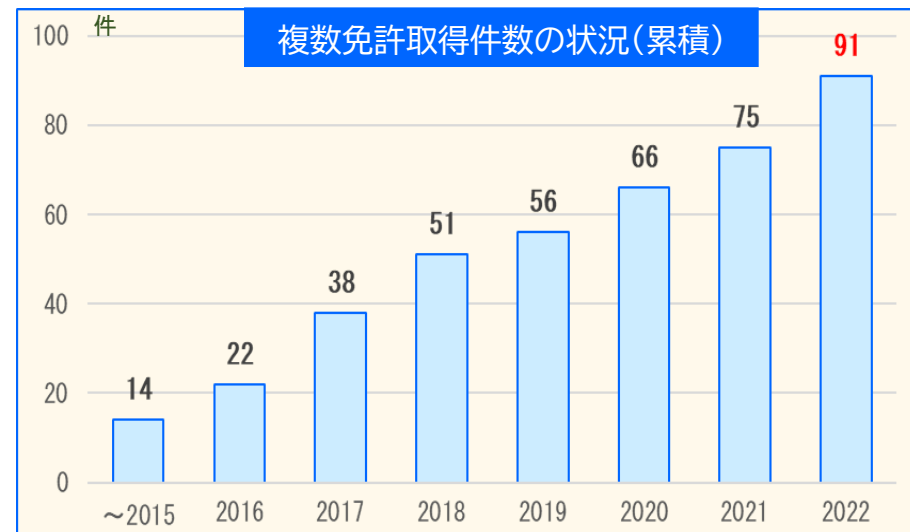
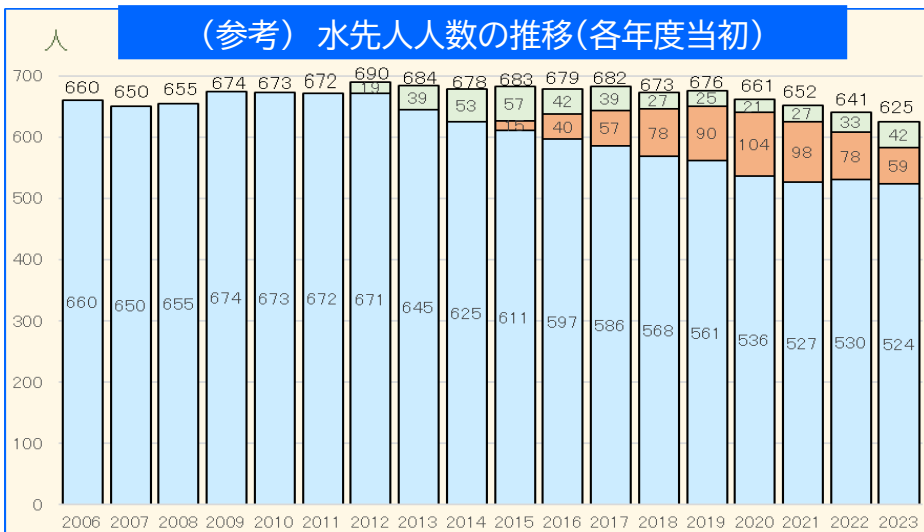
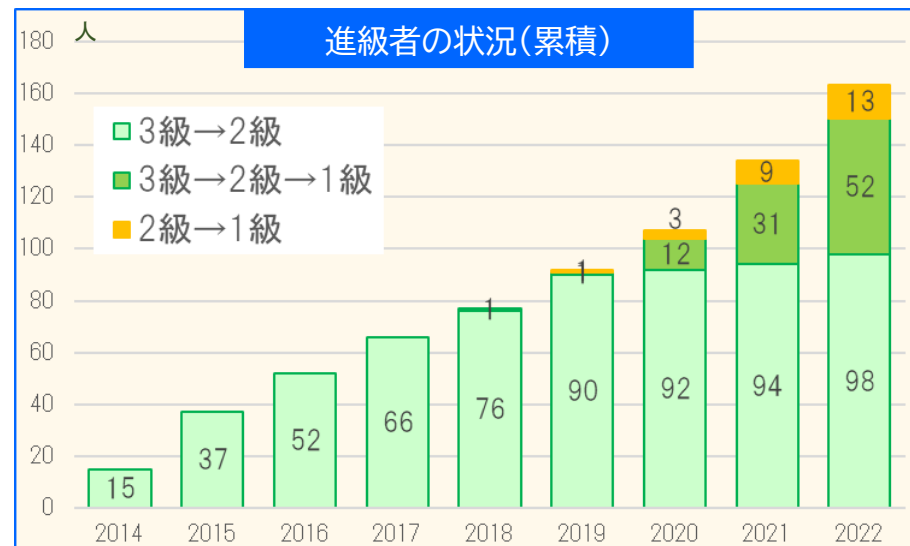
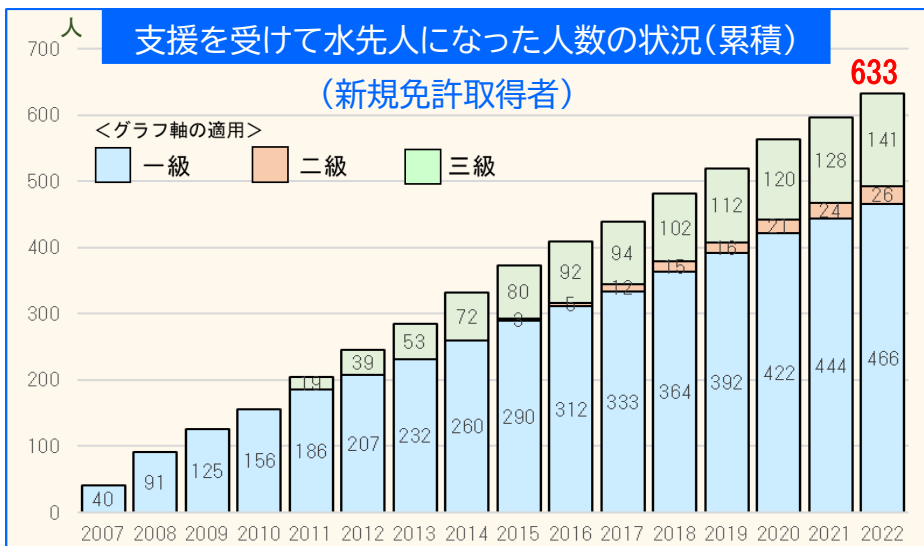


2022年度 事業報告

水先人養成支援事業（修業生の状況）

- 本事業は、水先人養成に関する総合事業検討委員会に諮りつつ、適確に実施。
- 2022年度末までに、養成支援を受けて新たに水先人となった者は 633人に至る。
- また、一級に進級した者は65人に至り、複数免許の累積取得数は 91件（3枚免許者もカウント）に至る。



※ 上記グラフデータは、国土交通省提供データを基に作成

水先人養成支援事業（修業生に対する支援の状況）

一般財団法人 海技振興センター

○ 2022年度は、計 **75名の水先修業生**（修業船員・複数免許取得者を含む。）に対し、**養成支援を実施**。

【 2022年度の支援状況 】

等級	期別	人数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
一級	16期	23	(入学)	←————→ (修了)												
	9期	3	(前年度より)	←————→ (修了)												
二級	10期	2										(入学)	←————→ (次年度へ)			
	11期(新) 13期(航)	6 7	(前年度より)	←————→ (修了)												
三級	12期(新) 14期(航)	2 4	(前年度より)	←————→ (次年度へ)												
	15期(航)	6							(入学)	←————→ (次年度へ)						
	13期(新)	3	(前年度より)	←————→ 商船訓練										←————→ (次年度へ)		
	14期(新)	2	(前年度より)	←————→ 商船訓練									←————→ (次年度へ)			
	15期(新)	1							(入学)	←————→ 商船訓練					←————→ (次年度へ)	

計 75 名
(複数免許取得者16名を含む。)

〈支援内容〉

- ◇ 養成手当（月額：五大区25万円、中小区40万円）
- ◇ 訓練旅費（実費）
- ◇ 教材・救命衣等（一括購入し頒布）
- ◇ 傷害保険（一括契約付保）
- ◇ 修業船員給与（月額：乗船中40万円、下船中25万円）



水先人養成支援事業（養成施設に対する支援）

一般財団法人 海技振興センター

- 水先人養成施設である海技大学校の水先教育センターに対し、水先人養成の実施運営に必要な費用等の支援を実施。
- 特に、2022年度は、大型シミュレータの更新を行うとともに、水先人養成のDX化の実施に必要な環境整備に対する支援を実施。
- また、水先教育センターの養成内容・方法等について、外部評価会議において評価を実施。

操船シミュレータ装置（海技大学校 水先教育センター設置）

360度 大型シミュレータ（1台）



※大型シミュレータを更新（4.9億円）

マルチシミュレータ（4台）



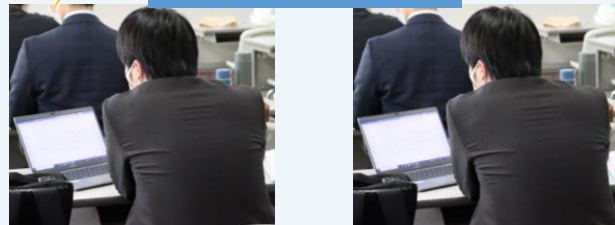
※ 上記5台のシミュレータを連結し、5人（5隻）が同一海域において、見合船・横切船等の関係をリアルに再現でき、効率的・効果的に訓練を実施

水先人養成のDX化 （ハイブリット講義の例）

配信側（講師）



受信側（修業生）



- IMOにおける船員訓練等に係る国際議論に対応するため、当センターに HTW調査検討専門委員会（国・学識者・海運会社等）を設け、わが国対処方針の取りまとめ等を実施。
- 2022年度は、同専門委員会を3回開催し、IMO国際会議（Web及び対面開催）に当センターも日本政府団として計3回参加。

< IMOにおける2022年度の主な議論の状況 >

船員の知識・技能に関連する技術革新の進展に伴う次の事案

1. 自動運航船に係る作業ロードマップ策定及び非強制の安全コードのセクションごとのルール内容の検討
2. STCW条約の包括見直しに関する基本原則や作業方針の検討
3. STCW条約に基づく乗船訓練の質及び実施の確保の検討

- 自動運航船運航者の能力検討に関する専門委員会について、2022年度は3月に対面とWebで開催し、安全コードにおける船員の教育訓練要件案に関する調査結果等について検討した。
- 水素・アンモニア燃料船に乗り組む船員の能力の検討に関する専門委員会について、2022年度は6月及び3月に対面とWebで開催し、物性や燃焼特性に関する基礎調査の結果の共有、IMOの安全ガイドライン策定に対する対策資料の検討等を行った。

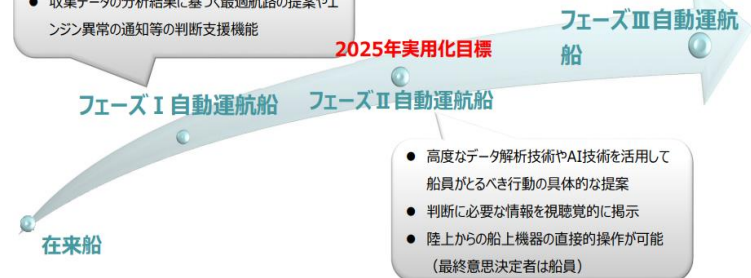


IMO国際会議（議場）

自動運航船運航者の能力検討専門委員会資料（抜粋）

- 船舶のネットワーク環境を活用した各種センサ等のデータを収集・通信する機能
- 収集データの分析結果に基づく最適航路の提案やエンジン異常の通知等の判断支援機能

- 離着岸や各気象海象条件下でも適切に機能するシステム
- 自律性が高く最終意思決定者が船員ではない領域が存在



出典：国土交通省

アンモニア燃料船プロトタイプ（日本郵船株式会社HP）



○ 国・海運会社・有識者等により構成する「情報通信技術の活用による船員の健康確保に関する調査研究専門委員会」を開催し、外航船社等による遠隔による船員の健康確保の取組事例等を共有しつつ、海陸間の健康確保手段に関するアンケート調査を実施のうえ、陸から離隔した船内の船員の健康確保に取り組むための具体的方法等について理解しやすいモデルを作成するため、教材コンセプトや記載内容等を検討した。

○ 専門委員会の検討に基づき、船員向け産業医がWebにより船内巡視等を行う方法、海陸間の船員の健康モニタリング及びオンライン診療に関する必要な手続や内容を含む「船員の健康確保のために」の動画教材を作成した。

○ さらに、動画教材の内容について、より深く学習できるように、船員の健康確保に関する関係法令や解説文書、船員災害防止計画、オンライン診療の指針等を掲載した参考教材「船員の健康確保のためにー通信を活用した健康確保の取組ハンドブックー」を作成した。

動画教材（海技振興センター YouTubeチャンネルで公表）



第一回専門委員会資料（抄） （海上における通信環境、船上で利用できる衛星通信の現状）



通信機器の種類	使用する周波数帯	海上における電波の到達距離	送信できる情報	備考		
携帯電話	700MHz～3.5GHz(4G、LTE) 3.7GHz～28GHz(5G)	携帯電話会社のサービスエリア (陸上の基地局の電波が届く海域)	音声情報、動画情報	○海岸基地局の電波が船舶に十分到達する範囲であれば、HD動画の伝送に必要な2Mbpsの送信も可能 ○ただし、多数の船員が使用する場合は2Mbpsの常時確保は困難 (吉村委員実験結果より)		
VHF無線電話装置	30MHz～300MHz	沿岸から約30海里以内	音声情報、文字情報	○通信に使用できる帯域が小さいため、高品質の画像通信は困難		
MF/HF無線通信装置	300kHz～3MHz(MF(中波)) 3MHz～30MHz(HF(短波))	沿岸から約150海里以内(MF) 全世界水域(HF)	音声情報、文字情報			
海上ブロードバンドサービス (衛星通信を利用)	インマルサットB/GAN等	Lバンド(1.2～1.7GHz)	全世界水域	音声情報、インターネット通信	通信容量が大きい	
	N-STAR(船舶衛星電話) (ドコモモバイル社)	衛星～端乗(Sバンド) 2.6GHz/2.5GHz 基地局～衛星(Cバンド) 6GHz/4GHz	一部離島を除く日本全土および沿岸約200海里	音声情報		
	VSAT(衛星各社の提供サービス)	Kuバンド(12～14GHz)	商用航路の多くをカバー(降雨による影響あり)	メール、音声情報(電話、TV電話)、データ通信		海陸間の遠隔医療にはKu帯以上のサービスが必要
	Istar/ゲートウェイ回線 インマルサットFB	Kaバンド(17.3～31GHz)	極地を除く全世界をカバー	メール、音声、データ通信、ストリーミング		

備考:

○Mbps: bps(1秒間に1ビットのデータ転送ができる通信速度)の100万倍の単位。より大きな単位ほど通信速度が早い。

1～2Mbpsあれば顔色等を判別できるHDクラス(ハイビジョンテレビ水準)の動画の伝送が可能

○LTE: 3Gから4Gへ通信容量がステップアップするまでのサービス上の名称。3Gと4Gの間の4G寄り位置づけられる。

○ 国との共同事務局により、「水先人の人材確保・育成等に関する検討会」を2022年度は2回（10/4、2/17（それぞれWeb開催））開催した。

＜2022年度の検討状況＞

1) モニタリング委員会（9/27, 2/3）において、「安全かつ円滑な水先業務の確保」及び「中小規模水先区の水先人不足に対する円滑な派遣支援の確保」のため各水先人会が改正した水先人会会則の実効性の評価等を行った。

2) 中小規模水先区における新規免許・複数免許取得時の支援の評価を行った。

3) 水先人の安定的な確保のための二級及び三級水先人の養成定員の見直しについて、令和5年度から令和7年度までの3年間に係る養成定員数についての検討を行った。

4) 嚮導業務支援システム（PPU）の調査結果に関する報告を行った。

5) 水先人の安定的な確保・育成等について、第四次とりまとめを行った。

中小規模水先区における新規免許・複数免許取得時の支援の評価（抄）

（アンケート調査結果。第20回人材確保・育成等検討会資料）

中小規模水先区への新規免許・複数免許取得者に対する支援の評価

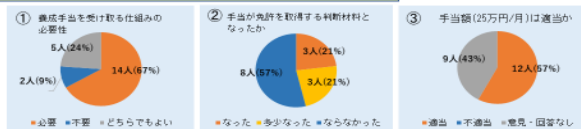
3. 支援手当の受給者等へのアンケート結果概要（R4年8～9月実施）

(1) 新規免許関係（R元～3年度の中小規模水先区の新規免許取得者20名）



- ① 20人中10人(50%)が養成手当の上乗せが必要と回答
- ② 上乗せが必要と回答した10人中5人(50%)が志望水先区検討の判断材料となったと回答
- ③ 20人中7人(35%)が上乗せ額は適当と回答

(2) 複数免許関係（R元～3年度の複数免許取得者21名）



- ① 21人中14人(67%)が養成手当を受け取る仕組みが必要と回答
- ② 養成手当を受け取る仕組みが必要と回答した14人中6人(43%)が免許を取得する判断材料となったと回答
- ③ 21人中12人(57%)が養成手当額は適当と回答

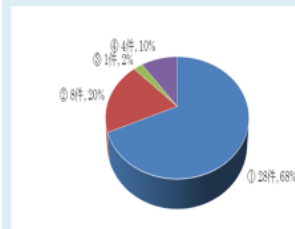
嚮導業務支援システム（PPU）調査結果報告（抄） （第21回人材確保・育成等検討会資料）

調査結果（その2. PPUの使用に関する水先人会としての考え方等①）

1. PPUの使用の判断について

PPU使用についての基本的な考え

「水先人会における所属水先人のPPU使用についての基本的な考え方について該当する項目を選択してください」（複数選択可）

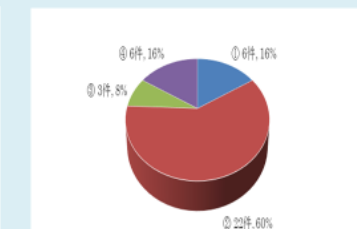


- ① PPUの使用について各水先人の判断に任せている（28件）
- ② PPUの使用について水先人会として推奨している（8件）
- ③ PPUの使用について経験の少ない水先人には使用しないよう指導している（1件）
- ④ その他（4件）

2. PPUを使用する場合の使用上の注意や指導等

PPU使用上の注意や指導の有無

「所属水先人がPPUを使用する場合、使用上の注意や指導等を行っているか、該当する項目を選択してください」（複数選択可）



- ① 使用上の注意や指導を行っている（6件）
- ② 特段注意や指導は行わず、使用方法等は使用する水先人に任せている（22件）
- ③ 会としては周知していないが、自主的に精進されたグループが勉強会等をしている（3件）
- ④ その他（6件）
- ⑤ 会としては周知していないが、自主的に精進されたグループが勉強会等をしている（2件）

2022年度海技振興フォーラム
2023年2月21日～3月10日（会場とWEB開催）

- 調査研究事業の成果や国の関係政策等を海運界等広く周知するため、2015年度から「海技振興フォーラム」を開催。
- 2022年度は、2023年2月21日～3月10日までの間、第8回海技振興フォーラムを会場とWEB方式の両方で開催し、村上会長の挨拶をはじめ次の講演等を実施し、好評とのアンケート結果を得られた（視聴申込245名、再生回数383回）。

① 「海事分野におけるカーボンニュートラルに向けた動向と取組」

国土交通省海事局海洋・環境政策課 田村 課長

② 「アンモニア燃料船の安全対策及びリスクアセスメント」

一般財団法人日本海事協会技術本部 西藤 次長

角田 シニアテクニカルアドバイザー

③ 「船員の健康確保の実現に向けて」

国土交通省海事局船員政策課 佐野 産業保健企画官

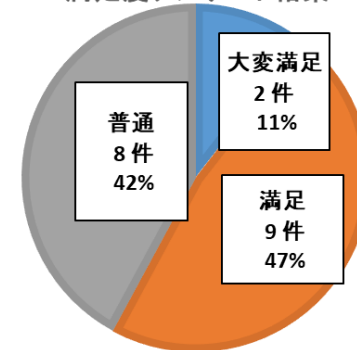
④ 「通信による船員の健康確保に向けて」

独立行政法人地域医療機能推進機構

埼玉メディカルセンター 本間 健康管理センター長



2022年度（第8回）フォーラム
満足度アンケート結果



- また、当センターホームページのマリタイムフォーラムの内容を更新し、船員向け産業医になられる方のための動画及び資料、第8回IMO人的因子訓練当直小委員会報告書、第8回海技振興フォーラムにおける質疑応答及びアンケート結果などを公開し、調査研究事業の成果等をWeb動画等で幅広く周知・公表を実施。

船員向け産業医になられる方のための動画教材（抄）



水先業務用施設の整備その他水先業務の改善に関する事業

- 水先業務の安定的かつ確実な実施に資するため、水先業務用施設の整備等に必要な資金の貸付けを実施。

 - 貸金業法等に則り、事業の適確な運営を図りつつ、以下の場合において機動的に資金を貸付。
 - ・ 水先業務用施設（事務所、水先艇、業務システム 等）の整備資金 4件（ 9,000万円）
 - ・ 新規水先人の開業資金 11件（ 5,300万円）
 - ・ 進級のための養成施設受講資金 5件（ 2,500万円）
- （ 2022年度末の貸付総残高 60,979万円）

その他

- 基本財産について、公認会計士による月例監査を受ける等その適正な管理を実施。

- 事業運営等について、コンプライアンスの徹底を図り事務の効率化を推進。

2022年度 事業報告

I. 一般財団法人海技振興センターの概況

1. 一般財団法人海技振興センターの事業等

(1) 事務所

東京都千代田区麹町四丁目5番地

(2) 目的

水先人の養成及び確保のための総合的な支援を行うとともに、船舶の運航及びきょう導に関する諸技術の改善進歩、これらに従事する者の資質の向上、その他海技の振興に関する事業を行い、もって船舶交通の安全確保、船舶の運航能率の増進及び海洋環境の保全に寄与することを目的とする。

(3) 事業

- ① 水先人の養成及び確保のための総合的な支援
- ② 水先人の養成の適確化及び円滑化に関する事業
- ③ 水先業務用施設の整備資金及び水先業務の開業資金の融資事業その他水先業務の改善に関する事業
- ④ 船舶の運航及びきょう導に関する諸技術の改善・向上その他海技の振興に関する事業
- ⑤ 船舶の運航及びきょう導に関する調査研究
- ⑥ 海上労働に関する労働科学的研究
- ⑦ 前2号の調査研究成果の公表、普及及び関係官庁、国際機関等に対する提言
- ⑧ 不動産の貸付に関する事業
- ⑨ その他本センターの目的を達成するために必要な事業

2. 2023年3月31日現在の役員は次のとおり。(敬称略)

(1) 理事

(代表理事)

会長 村上 英三 理事長 飯塚 裕

(業務執行理事)

常務理事 柳原 拓治 常務理事 松本 恭昇

(理事)

理事 庄司 るり 理事 白川 光晴

理事 谷本 光央 理事 中村 紳也

理事 西本 哲明 理事 樋口 久也

理事 森重 俊也 理事 綿森 繁樹

以上 12名

① 2022年6月27日理事退任(敬称略)

武藤 光一 綾 清隆 葛西 弘樹 小山 智之

② 2022年6月27日理事就任(敬称略)

村上 英三 谷本 光央 中村 紳也 樋口 久也

③ 2022年6月30日理事退任(敬称略)

戸摩 辰雄

④ 2022年7月1日理事就任(敬称略)

松本 恭昇

(2) 監事

監事 村松 智司 監事 杉田 喜逸

監事 山口 正二郎 以上 3名

① 2022年6月30日監事退任(敬称略)

磯崎 道利

② 2022年7月1日監事就任(敬称略)

村松 智司

3. 2023年3月31日現在の評議員は次のとおり。(敬称略)

評議員 伊郷 亜子 評議員 大西 淳一 評議員 竹林 隆一

評議員 田村城太郎 評議員 友田 圭司 評議員 原 秀男

評議員 春名 克彦 評議員 春成 誠 評議員 宮崎 達彦

評議員 山根 達則 評議員 吉野 高広

以上 11名

① 2022年6月27日評議員辞任(敬称略)

日野岳 譲 本間 徹

② 2022年6月27日評議員就任(敬称略)

田村城太郎 原 秀男

4. 事務局

事務局職員 13名(年度末)

5. 事業資金

本センターの事業資金は、(公財)日本海事センターからの補助金及び基本財産の果実等による。

II. 評議員会及び理事会の主たる議事

1. 評議員会

開催年月日	議事内容
2022年3月17日 (2021年度第4回)	1. 報告 (1) 2021年度第6回理事会（書面開催）の報告について (2) 2022年度事業計画について (3) 2022年度予算について (4) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について
2022年6月27日 (2022年度第1回)	1. 議題 (1) 2021年度決算報告について (2) 任期満了に伴う新たな評議員の選任について (3) 役員の退任及び選任について 2. 報告 (1) 第1回理事会の報告について
2022年11月1日 (2022年度第2回)	報告 (1) 2022年度第2回理事会の報告について (2) 2022年度第3回理事会の報告について (3) 2022年度第4回理事会の報告について
2023年3月30日 (2022年度第3回)	報告 (1) 2022年度第5回理事会（書面開催）の報告について (2) 2023年度事業計画について (3) 2023年度予算について (4) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について

2. 理事会

開催年月日	議事内容
2022年3月16日 (2021年度第7回)	1. 議題 (1) 2022年度事業計画（案）について (2) 2022年度予算（案）について 2. 報告 (1) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について
2022年6月3日 (2022年度第1回)	1. 議題 (1) 定時評議員会の招集及び議案について (2) 2021年度事業報告及び2021年度決算について (3) 2021年度公益目的支出計画実施報告書について
2022年6月29日 (2022年度第2回)	1. 議題 (1) 会長（代表理事）の選任について (2) 常務理事（業務執行理事）の選任について
2022年10月15日 (書面決議) (2022年度第3回)	1. 議題 (1) 定時評議員会の招集及び議案について
2022年10月25日 (2022年度第4回)	1. 議題 (1) 公益財団法人日本海事センターに対する2023年度補助金申請について 2. 報告 (1) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について
2023年2月22日 (書面決議) (2022年度第5回)	1. 議題 (1) 2022年度第3回評議員会招集の件
2023年3月29日 (2022年度第6回)	1. 議題 (1) 2023年度事業計画（案）について (2) 2023年度予算（案）について 2. 報告 (1) 会長、理事長及び常務理事の職務の執行状況報告について

Ⅲ. 事業の概要

1. 水先人の養成及び確保のための事業

水先人の量的・質的な確保を図り、水先人養成が適切かつ効率的に実施されるよう、「水先人養成に関する総合事業検討委員会」等において、具体的な事業の進め方等について関係者の意見を聴きつつ、事業を実施した。

(1) 水先人養成に関する総合事業検討委員会等の開催状況

① 水先人養成に関する総合事業検討委員会

開催年月日	議事内容
2022年6月21日 (2022年度第1回)	1. 水先人養成支援費の予算と実績について 2. 2022年度第二回選考試験に関する専門会議の書面決議の結果について 3. リファレンスチェックにつき募集案内への記載について 4. 2022年度第一回選考に関する専門会議の検討結果について 1) 2022年度募集分一～三級水先人養成支援対象者募集案内(案)について 2) 2021年度(三級16期生)及び2022年度全級選考スケジュール(案)について 3) その他 5. 広報用ポスターについて 6. 海技大学校水先教育センターの支援要請について 7. 二級、三級の選考試験見直しに伴う面接員研修動画一部見直しについて 8. 一級(17期生)及び二級(10期生)水先人養成支援対象者選考試験操船技能試験の発注について 9. その他 1) 2023年度三級(16期生)応募状況について 2) 海技大学校水先教育センター操船シミュレータ用景観データ・修正作業の進捗状況について
2022年8月15日 (書面決議) (2022年度第2回)	1. 水先教育センター4K360度シミュレータ更新に係る契約について 2. 水先教育センター事務職員の増員及びそれに伴う什器の購入について
2022年10月14日 (書面決議) (2022年度第3回)	1. 一級(17期生)水先人養成支援対象者募集における関門水先区の追加募集について
2022年12月13日 (2022年度第4回)	1. 水先人養成支援費の予算と実績について 2. 内海水先区水先人会事務所移転に伴う操船シミュレータの移設について 3. 海技大学校水先教育センターの支援要請等について 4. その他(報告事項) 1) 2022年度第二回及び三回選考に関する専門会議の検討結果について 2) 2022年度第三回、四回及び五回(口頭)水先人養成支援対象者選考試験に関する専門会議について 3) 2022年度三級水先修業生の商船乗船実習に関する意見交換会について 4) 2023年度一級(17期生)及び2024年度三級(17期生)応募状況について 5) 2022年度水先業務現場見学会について 6) 2022年度第一回養成手当返還等審査会について 7) その他(2021年度登録水先人養成施設外部評価について)
2022年12月26日 (書面決議) (2022年度第5回)	1. 2023年度一級水先人養成支援対象者(17期生)に対する追加の選考試験の設定について
2023年3月24日 (2022年度第6回)	1. 水先人養成支援費の予算と実績について 2. 海技大学校水先教育センターの支援要請等について 3. その他(報告事項) 1) 2022年度第四回選考に関する専門会議の検討結果について 2) 2022年度第六回(口頭)水先人養成支援対象者選考試験に関する専門会議について 3) 内海水先区水先人会事務所移転に伴う操船シミュレータ移設作業の完了(進捗状況)報告について 4) 海技大学校水先教育センター操船シミュレータ用景観データ及びモデル船型追加・修正作業の進捗状況完了報告について 5) 2024年度三級(17期生)応募状況について

水先人養成に関する総合事業検討委員会委員(敬称略:2023年3月31日現在)

委員長	羽原 敬二			
委員	辻村 公寛	西本 哲明	藤田 吉久	
	町 裕次	黒田 富治	春名 克彦	
	谷本 光央	綾 清隆	越水 豊	
	石倉 歩	市川 義文	片岡 徹	
	松倉 吉孝			以上 14名

② 支援金に関する専門会議

2022年度 開催実績なし

支援金に関する専門会議委員(敬称略:2023年3月31日現在)

座長	辻村 公寛			
委員	町 裕次	阪本 敏章	佐々木将雄	
	越水 豊			以上 5名

③ 養成手当返還等審査会

開催年月日	議事内容
2022年12月23日 (書面開催) (2022年度第1回)	水先現場訓練中に、乗船していた水先艇の衝突事故により重傷を負い、入院治療のため養成教育を中断となったため、養成手当等の支給を中断することを審議

養成手当返還等審査会委員(敬称略:2023年3月31日現在)

座長	辻村 公寛			
委員	松原 克美	町 裕次	阪本 敏章	
	佐々木将雄	越水 豊		以上 6名

④ 選考に関する専門会議

開催年月日	議事内容
2022年6月10日 (2022年度第1回)	1. 2022年度募集分一級～三級水先人養成支援対象者募集案内(案)について 2. 2021年度(三級16期生)及び2022年度全級選考スケジュール(案)について 3. その他
2022年9月22日 (2022年度第2回)	1. 2022年度三級水先人養成支援対象者(15期生)選考試験「合格者の決定について」 2. 2022年度第三回選考試験に関する専門会議決定事項の報告について
2022年11月9日 (2022年度第3回)	1. 2022年度二級水先人養成支援対象者(10期生)選考試験「合格者の決定」について 2. その他
2023年2月8日 (2022年度第4回)	1. 2023年度一級水先人養成支援対象者(17期生)選考試験「合格者の決定」について 2. その他

選考に関する専門会議委員(敬称略:2023年3月31日現在)

座長	羽原 敬二			
委員	藤田 吉久	黒田 富治	中川 欣三	
	阪本 敏章	越水 豊	中村 紳也	
	松田 洋和	市川 義文	松倉 吉孝	
				以上 10名

⑤ 選考試験に関する専門会議

開催年月日	議事内容
2022年5月23日 (2022年度第1回)	1. 二級、三級の選考試験の一部見直しについて 2. その他
2022年6月5日 (書面開催) (2022年度第2回)	1. 二級、三級の選考試験の一部見直しについて 2. その他
2022年7月21日 (2022年度第3回)	1. 三級(16期生)水先人養成支援対象者海技基礎知識試験について 2. 二級操船技能試験について 3. その他
2022年9月22日 (2022年度第4回)	1. 二級(10期生)水先人養成支援対象者 海技基礎知識試験について 2. 二級操船技能試験について 3. 三級水先人養成支援対象者の海技基礎知識試験の結果について 4. その他
2022年12月8日 (2022年度第5回)	1. 一級(17期生)水先人養成支援対象者 海技基礎知識試験について 2. 一級操船技能試験について 3. 二級水先人養成支援対象者の海技基礎知識試験の結果について 4. その他

選考試験に関する専門会議委員(敬称略:2023年3月31日現在)

座長 竹本 孝弘
委員 辻村 公寛 藤田 吉久 町 裕次
阪本 敏章 市川 義文 松倉 吉孝
以上7名

(2) 水先人養成支援対象者に対する支援

水先人養成支援対象者が登録水先人養成施設において適確に養成を受けることができるよう、次に掲げる支援対象者75名に対し養成手当を支給するとともに、必要な教材(海図、海事英語教材その他の書籍)及び被服(救命胴衣等)の無償貸与並びに水先区現場訓練等の乗船訓練の実施に伴い発生する旅費及び宿泊費等の実費を支援し、また、修業期間中の傷害保険を付保した。

一 級	16期生	23名
二 級	9期生	3名
	10期生	2名
三 級	11期生	6名(6月まで)
	12期生	2名
	13期生	7名(6月まで)
	14期生	4名
	15期生	6名
	13期生船員	3名
	14期生船員	2名
	15期生船員	1名
複 数		16名
計		75名

(3) 商船乗船実習を受ける水先修業生(水先修業船員)に対する支援

上記の養成支援対象者のうち、航海経験の少ない新卒者等について、海運会社の協力を得て外航商船の航海士等として乗船実習させるため、13期生の3名及び14期生の2名に加え、2022年10月1日に水先修業船員として15期生1名を雇用し(雇用期間2年)、海運会社(日本郵船(株):2名、(株)商船三井:2名、川崎汽船(株):2名)を志向させた。

13期生3名の水先修業生は、約1年の商船乗船実習(雇用期間2年)を終えて同実習を修了した。

(4) 登録水先人養成施設等に対する支援

登録水先人養成施設(海技大学校)及び五大水先区(東京湾水先区、伊勢三河湾水先区、大阪湾水先区、内海水先区及び関門水先区)に対し、操船シミュレータ装置及び同装置用ソフトウェアを無償で貸与した。

また、同養成施設における水先人等の講師、操船シミュレータのインストラクター及びオペレータの費用負担についても、引き続き支援を行った。

特に2022年度においては、大型シミュレータの更新やシミュレータ棟の空調機器等の更新、水先人養成のデジタル化の導入開始に必要な支援を行った。

さらに、乗船訓練や水先区における現場訓練の円滑な実施への協力等必要な支援を行った。

(5) 三級水先修業生の商船乗船実習に関する意見交換会

・2022年11月17日

:三級水先修業生の商船乗船実習の実施に関わる関係者(外航海運会社、(一社)日本船主協会、登録水先人養成施設、日本水先人会連合会及び当センター)により、商船乗船実習に関わる諸課題への対応策等について意見交換等を行った。

(6) 水先人養成支援対象者選考結果 (2022. 4～2023. 3 実施分)

① 2023 年度一級水先人養成支援対象者

(2023 年 1 月 10 日総合適性試験、1 月 11～20 日操船技能試験、
1 月 31～2 月 1 日面接試験、2 月 8 日発表)

	水先区	募集定員	応募者	合格者
17 期 (22 区)	釧路	1 名	—	—
	苫小牧	1 名	2 名	1 名
	室蘭	1 名	—	—
	函館	1 名	—	—
	小樽	1 名	1 名	1 名
	仙台湾	1 名	—	—
	秋田船川	1 名	—	—
	酒田	1 名	—	—
	小名浜	1 名	—	—
	鹿島	1 名	1 名	1 名
	東京湾	4 名	5 名	3 名
	七尾	1 名	1 名	0 名
	田子の浦	1 名	—	—
	伊勢三河湾	6 名	6 名	4 名
	大阪湾	3 名	5 名	3 名
	内海	6 名	6 名	6 名
	関門	2 名	2 名	1 名
	小松島	1 名	3 名	1 名
	博多	1 名	1 名	1 名
	佐世保	1 名	—	—
	長崎	1 名	—	—
	那覇	1 名	1 名	1 名
合 計		38 名	34 名	23 名

② 2022 年度二級水先人養成支援対象者

(2022 年 10 月 18 日総合適性試験、10 月 19 日操船技能試験、
11 月 1 日面接試験、11 月 15 日発表)

	水先区	募集定員	応募者	合格者
10 期 (7 区)	小樽	1 名	—	—
	秋田船川	1 名	2 名	1 名
	東京湾	1 名	—	—
	伊勢三河湾	1 名	—	—
	大阪湾	1 名	—	—
	内海	1 名	1 名	1 名
	関門	1 名	—	—
合 計		7 名	3 名	2 名

③ 2023 年度三級水先人養成支援対象者

(2022 年 8 月 12 日総合適性試験、9 月 13 日～14 日面接試験、9 月 28 日発表)

	水先区	募集定員	応募者	合格者
16 期 (5 区)	東京湾	2 名	10 名	2 名
	伊勢三河湾	1 名	4 名	1 名
	大阪湾	1 名	3 名	1 名
	内海	2 名	7 名	2 名
	関門	1 名	5 名	1 名※
合 計		7 名	29 名	7 名

※ 合格後に辞退

(7) 水先修業生の水先人国家試験結果

① 一級水先修業生

	水先区	養成修了者	合格者	
16 期生	室蘭	1 名	1 名	
	八戸	1 名	1 名	
	東京湾	5 名	5 名	
	清水	1 名	1 名	
	伊勢三河湾	4 名	4 名	
	舞鶴	1 名	1 名	
	和歌山下津	1 名	1 名	
	大阪湾	3 名	3 名	
	内海	3 名	2 名※	
	関門	1 名	1 名	
	博多	1 名	1 名	
	那覇	1 名	1 名	
	合 計		23 名	22 名

※ 1 名は当分の間休学のため未受験

② 二級水先修業生

	水先区	修了者	合格者
9 期生	東京湾	1 名	1 名
	大阪湾	1 名	1 名
	関門	1 名	1 名
	合 計	3 名	3 名

③ 三級水先修業者

	水先区	修了者	合格者
11期生	東京湾	1名	1名
	伊勢三河湾	1名	1名
	大阪湾	2名	2名
	内海	2名	2名
	合計	6名	6名
13期生	東京湾	2名	2名
	伊勢三河湾	2名	2名
	大阪湾	1名	1名
	内海	2名	2名
	合計	7名	7名

(8) 水先人養成制度等に関する周知活動

新たな水先人養成制度により必要な水先人の確保が図られるよう、パンフレットの配布、ホームページの充実等を通じ、引き続き、水先制度、水先人養成支援制度等の周知活動を実施した。

また、日本水先人会連合会及び各水先人会の協力を受けて、名古屋港及び横浜港において、海技者教育を行う各学校の学生に対する水先業務現場見学会を開催した。

なお、例年開催されている海フェスタ、日本水先人会連合会及び各水先人会並びに独立行政法人海技教育機構の協力を得て開催している水先人業務・養成制度説明会については、コロナ禍等の影響により、今年度は未催行となった。

2. 海技の振興に関する事業

(1) HTW 調査検討専門委員会

IMO の MSC 及び HTW 等に対するわが国の対応等を総合的に検討するため、有識者、国、船員関係団体、船員教育機関等の国内関係者により構成する標記委員会を設置・運営している。

2022 年度第一回委員会では、前年度 2 月開催の HTW8 の結果の共有とともに、MSC105（5 月）への戦略的対応等を図るべくその対処方針の取りまとめを行った。

また、同年 4 月に国の国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会が開催され、本専門委員会を含めた水素・アンモニア燃料船の船員の能力要件策定のための検討体制が呈されたことを踏まえ、第二回委員会を 10 月に開催し、わが国主導により必要な能力要件を検討策定する必要性について委員間の共有を図った。引き続き第三回委員会において、HTW9 に向けて STCW 条約包括見直し検討上の原則のあり方やバラスト水処理装置の取扱いに関する能力要件等、各議題に対する船社ニーズ等を踏まえたわが国対処方針のとりまとめを行った。

開催年月日	議事内容
2022 年 4 月 15 日 (2022 年度第 1 回) (対面と Web とのハイブリッド開催)	1. HTW8 の結果概要 2. MSC105 への対応について 3. その他
2022 年 10 月 26 日 (2022 年度第 2 回) (対面と Web とのハイブリッド開催)	1. MSC105 結果報告 2. MSC106 への対応について 3. 国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会について
2023 年 2 月 1 日 (2022 年度第 3 回) (対面と Web とのハイブリッド開催)	1. MSC106 の結果報告 2. HTW9 への対応について

HTW 調査検討専門委員会委員（敬称略：2023 年 3 月 31 日現在）

委員長 竹本 孝弘
 委員 岩瀬 恵一郎 加藤 信一 齋藤 直樹 巢籠 大司
 立川 博行 中澤 武 狭間 満雄 藤村 弘
 淵 真輝 逸見 幸利 松島 功記 宮川 敏征
 山口 孝次 以上 14 名

(2) STCW 条約に係る IMO 諸会議への出席

船員の資格・訓練等の国際基準を議論する国際海事機関（IMO）の第 105 回海上安全委員会（MSC105）及び第 106 回海上安全委員会（MSC106）においては、自動運航船に係る国際ルール策定に向けた作業ロードマップの策定及び非義務的な国際ルール（安全コード）の骨子案について検討を行い、わが国が提案する自動運航船の航行、遠隔操船、通信等のセクションごとのルールの起草作業のあり方等について議論するため、国とともに技術・研究部主任研究員が出席した。

また、STCW 条約の包括的見直しに関する基本原則や作業方針、乗船訓練の質及び実施の確保等について議論するため、第 9 回人的因子訓練当直小委員会 (HTW9) が開催され、国とともに技術・研究部部長及び主任研究員が出席した。

開催年月日	議事内容
2022年 4月20日 ～4月29日 (第105回MSC) (Web開催)	1. 自動運航船の国際ルール策定に向けた作業ロードマップ案の合意 2. STCW条約の包括的見直しに関するHTW小委員会の作業計画
2022年11月2日 ～11月11日 (第106回MSC) (対面とWebとのハイブリッド開催)	1. 自動運航船の国際ルール骨子案及び今後の作業予定の合意 2. 船員の電子証明書に関する STCW 条約改正案の検討
2023年2月6日 ～2月10日 (第9回HTW) (対面とWebとのハイブリッド開催)	1. STCW条約の包括的見直しに関する基本原則や作業方針の検討 2. 乗船訓練の質及び実施の確保に関する検討 3. バラスト水管理条約に関する船員の訓練要件の検討

(3) 情報通信技術の活用による船員の健康確保に関する調査研究専門委員会

船員の健康確保に関する関係法令が改正され、2023 年 4 月 1 日から、常時 50 人以上の船員を使用する船舶所有者に対し、産業医による年 1 回以上の船内巡視等の実施、長時間労働を行った船員の申出により医師の面接指導の実施等が義務化された。また、国の「船員の健康確保に関する検討会」とりまとめでは、船員向け産業医等による船員の健康状態の把握や面接指導の実施等について情報通信技術を活用し陸から離隔した船内においても実効性を確保するためのシステム構築の検討を進めるとされている。

このため、情報通信技術を活用した海陸間の連携による船員の健康確保の方策を検討すべく、遠隔医療等の有識者、海運会社等により構成する本委員会を設置し、外航船社及び無線機器メーカーによる遠隔による船員の健康確保の導入事例等を共有しつつ、海陸間の健康確保手段等に関するアンケート調査を実施のうえ、船員向け産業医が Web により船内巡視を行う手法、海陸間の船員の健康モニタリング及びオンライン診療に関する理解しやすいモデルについての検討を進め、「船員の健康確保のために一通信を活用した健康確保の取組について（動画）」及び「通信を活用した健康確保の取組ハンドブック（参考資料）」を作成した。

開催年月日	議事内容
2022年 6月16日 (第1回) (対面とWEBとのハイブリッド開催)	1. 無線医療助言制度の概要、活用状況 2. 陸上におけるオンライン診療の状況 3. 海上における通信環境、船上で利用できる衛星通信の現状 4. 国土交通省における船員の遠隔健康管理システムに関する実証実験の概要 5. 外航船社及び無線機器メーカーにおける遠隔による船員の健康確保の導入事例（ヒアリング結果） 6. 作成するモデルのコンセプトと考え方（案） 7. アンケート調査・ヒアリングの実施について

2022年 10月14日 (第2回) (対面とWEBとのハイブリッド開催)	1. 各船社に対するアンケート調査の主な結果（報告） 2. 各船社等に対するヒアリングの結果（報告） 3. 作成する動画モデルのスケルトン（案）について 4. 2023年度における調査・研究テーマ（案）について
---	--

情報通信技術の活用による船員の健康確保に関する調査研究専門委員会
(敬称略：2023 年 3 月 31 日現在)

委員長 羽原 敬二
委員 青木 正和 岩井 勢二 内田 浩 加藤 義寛
神村 裕子 北村 昌啓 佐竹 賢一 寺島 慎
内藤 実 中塚 達也 藤村 弘 逸見 幸利
本間 聡起 宮本 将鷹 吉村 直子 以上 16 名

(4) 自動運航船運航者の能力検討に関する専門委員会

自動運航船については、安全性の向上、及び船員労働環境の改善を目的として、我が国を含め欧州を中心にその開発が行われている。IMO では、第 105 回海上安全委員会 (MSC) (2022. 4) において、自動運航船の国際ルール策定に向けた議論を進めるべく、作業計画やタイムラインを示すロードマップ案が最終化されたことを踏まえ、現在、MSC、法律委員会 (LEG)、簡易化委員会 (FAL) 合同の作業部会において、自動運航船における船長、乗組員の役割や責任、自動運航船への船長の乗船要否、遠隔操縦者を STCW 条約の適用対象となる船員に分類することの是非等の論点の検討を行うとともに、MSC では自動運航船の航行、遠隔操船、通信等のセクションごとの安全コードの策定が本格化している。

このため、国と協働し、STCW 条約で規定する内容等、将来自動運航船の運航に携わる運航者（船員及び遠隔操縦者）に求められる能力を検討し、我が国の国益を踏まえた議論を展開するとともに IMO におけるガイドライン策定の議論をリードすべく、2020 年度から本専門委員会を設置し、検討を行っている。

2022 年度は、IMO の自動運航船に係る安全コード策定への提案内容等について検討するとともに、同安全コードにおける教育訓練要件案に関する調査を実施した上で、同コード策定の進捗状況や調査結果について報告を行った。

開催年月日	議事内容
2023年 3月17日 (第1回) (対面とWebとのハイブリッド開催)	1. IMOの自動運航船国際ルール（安全コード）策定の進捗状況 2. 自動運航船に乗組む船員の能力等に関する調査報告 3. 自動運航船の国内実証状況調査等、2023年度調査事項の承認

自動運航船運航者の能力検討に関する専門委員会委員 (敬称略：2023 年 3 月 31 日現在)

委員長 洲 真輝
委員 今井 康之 奥山 伊織 川邊 将史 小林 恒太
齋藤 学 巢籠 大司 高嶋 恭子 田丸 人意
恒川 郁雄 中田 海斗 畑本 郁彦 引地 朋生
濱田 滋 山口 孝次 以上 15 名

(5) 水素・アンモニア燃料船に乗り組む船員の能力の検討に関する専門委員会

国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けて、昨年 4 月には国の施策の方向性、海運・造船・船員等の各分野で議論・検討されている最新状況、業界や関係者による取組等の関係情報を幅広く共有するとともに、課題・論点等について議論を行う官民協議会が設置されるなど、官民連携の取組が加速している。

特に、水素・アンモニアを燃料とするゼロエミッション船については、2026 年のアンモニア燃料船の実証運航をはじめとする目標が設定されており、官民一体での開発・実証が進められているが、このような新たな船舶の導入及び普及を進めるためには、その運航を担う船員の確保・育成が不可欠となる。

こうした中、水素・アンモニア燃料船に乗り組む船員の能力要件に関する国際基準はなく、また、実証船舶の船員に対して適切な教育訓練を行う必要があることから、国際海事機関（IMO）における関連国際基準の審議及び国内における水素・アンモニア燃料船の開発・実証への貢献を見据え、当該船員の能力要件及び教育訓練に関する検討を行うべく、2022 年度から標記専門委を開催している。

2022 年度第一回委員会では、水素・アンモニアの物性や燃焼特性等に関する基礎調査の結果を委員間で共有のうえ、水素・アンモニア燃料船の船員に要求される訓練内容や、低引火点燃料船における訓練要件との比較等について意見交換を行った。

また、その後 IMO の第 8 回貨物運送小委員会（CCC8）以降、船員の操練や緊急時の訓練内容を含むアンモニア燃料船の安全ガイドライン策定の議論が本格化しているところ、我が国が議論をリードするべく、対策資料等について委員間での共有と検討を進めるとともに、第二回委員会では、IMO の安全ガイドライン作成状況について共有しつつ、緊急時に必要となる保護具の性能に関する調査結果の報告等を行った。

開催年月日	議事内容
2022 年 6 月 23 日 (2022 年度第 1 回) (対面と Web とのハイブリッド開催)	1. 国際海運 2050 年カーボンニュートラルに向けた官民協議会について 2. 意見交換 3. その他
2023 年 3 月 8 日 (2022 年度第 2 回) (対面と Web とのハイブリッド開催)	1. IGF 燃料船の基礎知識 2. 国際的な動向 3. 海技教育機構に対する委託調査について

水素・アンモニア燃料船に乗り組む船員の能力の検討に関する専門委員会委員
(敬称略：2023 年 3 月 31 日現在)

委員長 桑田 敬司
委員 石田 達朗 今田 淳朗 岩谷 浩次 江口 一穂
尾崎 高司 加藤 義寛 木村幸一郎 工藤 潤一
齋藤 直樹 鈴木 恵介 津田 稔 藤村 弘
三好 崇公 元田 徹 山本 哲也 以上 16 名

(6) 水先人の人材確保・育成等に関する検討会

水先人の確保・育成等、水先を巡る喫緊の諸課題の検討をするため、有識者、国、船主団体、水先人団体等の関係者により構成する標記検討会を国及び当センターが共同で設置・運営している。

2022 年度は、中小規模水先区における新規免許・複数免許取得時の支援の評価、水先人の養成定員の見直し、本センターによるきょう導業務支援システム（PPU）に関する調査結果の報告、水先人の安定的な確保・育成等についての第四次とりまとめ等に関する検討を行った。

開催年月日	議事内容
2022 年 10 月 4 日 (第 20 回) (WEB 開催)	1. 第 10 回モニタリング委員会の報告 2. 中小規模水先区における新規免許・複数免許取得時の支援の評価 3. 水先人の養成定員の見直し 4. 第四次とりまとめ骨子（案）
2023 年 2 月 17 日 (第 21 回) (WEB 開催)	1. 第 11 回モニタリング委員会の報告 2. 本センターによるきょう導業務支援システム（PPU）調査結果の報告 3. 第四次とりまとめ（案）

水先人の人材確保・育成等に関する検討会委員（敬称略：2023 年 3 月 31 日現在）

座長 落合 誠一 座長代理 羽原 敬二
委員 足立 和也 綾 清隆 池谷 義之
石丸 初男 今津 隼馬 上迫田 晃
小山 智之 佐々木幸男 谷本 光央
長野 茂夫 中村 紳也 西本 哲明
藤田 吉久 松倉 吉孝 村瀬 千里
森重 俊也 以上 18 名

○ モニタリング委員会

水先人の人材確保・育成等に関する検討会の第三次とりまとめ（2020. 5. 28）に基づき、モニタリング委員会を開催し、各水先人会の取組状況、海難事故件数等の変化に係る資料の報告等が行われた。

開催年月日	議事内容
2022 年 9 月 27 日 (第 10 回)	1. 「安全かつ円滑な水先業務の確保」のための各水先人会が改正した会則の実行性の評価 2. 「中小規模水先区の水先人不足に対する円滑な派遣支援の確保」のため各水先人会が改正した水先人会会則の実効性の評価・水先人派遣支援の現況報告
2023 年 2 月 3 日 (第 11 回)	1. 「安全かつ円滑な水先業務の確保」のための各水先人会が改正した会則の実行性の評価 2. 「中小規模水先区の水先人不足に対する円滑な派遣支援の確保」のため各水先人会が改正した水先人会会則の実効性の評価・水先人派遣支援の現況報告

モニタリング委員会委員（敬称略：2023 年 3 月 31 日現在）

委員 足立 和也 石丸 初男 遠藤 英明 落岩 和彦
黒田 富治 越水 豊 齋藤 哲也 佐々木将雄
野崎 正則 春名 克彦 藤田 吉久 本間 徹
松本 勝 村瀬 千里 吉野 高広 和田 協一
以上 16 名

3. 水先業務用施設の整備その他水先業務の改善に関する事業

(1) 水先業務の開始に必要な開業資金及び水先業務施設の整備の貸付

・2022年4月15日：釧路水先区水先人1名（一級）	500万円
東京湾水先区水先人2名（一級）	1,000万円
・2022年7月15日：東京湾水先区水先人1名（二級）	500万円
・2022年9月15日：伊勢三河湾水先区水先人1名（三級）	500万円
大阪湾水先区水先人1名（三級）	500万円
内海水先区水先人3名（三級）	1,300万円
・2022年10月14日：東京湾水先区水先人2名（三級）	1,000万円
・2022年10月25日：新潟水先区水先人会	2,800万円
・2022年11月25日：東京湾水先区水先人1名（二級）	500万円
・2022年12月15日：東京湾水先区水先人4名（二級・三級）	2,000万円
・2022年12月23日：大阪湾水先区水先人会	1,400万円
・2023年1月25日：東京湾水先区水先人会	2,000万円
・2023年3月24日：新潟水先区水先人会	2,800万円
	<u>合計</u> 16,800万円
(2022年度末貸付総残高)	60,979万円

(2) 貸付金の償還及び利息の受領等の業務を実施（適時）

(3) 東京都の監督の状況

- ・2022年4月21日：貸金業務取扱主任者の登録更新に関する報告書等の提出
- ・2022年5月12日：2021年度業務報告書等の提出
- ・2022年6月28日：2021年度事業報告書等の提出
- ・2022年7月8日：貸金業に係る役員（理事）の退任及び就任の変更届出
- ・2022年11月28日：貸金業登録申請（更新）
- ・2023年2月6日：貸金業登録現地確認（立入検査）

(4) 運営の適正化等のための事務の実施

- ・2022年3月22日：2022年度貸金業務に係る行動計画、研修計画及び監査計画の策定
- ・2022年4月1日：水先業務施設整備等基金制度による貸付先への報告書類等の提出依頼
- ・2022年4月4日：2021年度に貸付けを行った17名のうち完済した3名を除いた14名に対し水先業務施設整備等基金に係る使用状況報告書等の提出依頼
- ・2022年4月7日：2021年度貸金業務について法令順守に係るモニタリング及び検査の実施
- ・2022年8月18日：4月1日提出依頼の報告書等に基づく、助言又は指導を行う対象者の確認

(7) 海技振興フォーラムの開催

- ・2023年2月21日～3月10日（WEB併用開催）

：第8回海技振興フォーラムについて、コロナ禍であることを踏まえ、当センターWEBを活用し、村上会長の挨拶をはじめ、次の講演等について動画配信を行った。

①「海事分野におけるカーボンニュートラルに向けた動向と取組」

国土交通省海事局海洋・環境政策課 田村 課長

②「アンモニア燃料船の安全対策及びリスクアセスメント」

一般財団法人日本海事協会

技術本部 西藤 次長

角田 シニアテクニカルアドバイザー

③「船員の健康確保の実現に向けて」

国土交通省海事局船員政策課 佐野 産業保健企画官

④「通信による船員の健康確保に向けて」

独立行政法人地域医療機能推進機構 埼玉メディカルセンター

本間 健康管理センター長

(8) 海技ネットワークの運営

船舶交通の安全確保及び船舶の運航能率の向上に資するため、これまでの当センターの調査研究（旧(財)日本海技協会及び(財)海上労働科学研究所のものを含む。）その他関係団体による成果物等について、一元的に広く公益のために提供することを目的とするホームページ「マリタイムフォーラム」を運営し、その内容等の拡充を行った。

- ・2022年10月26日：個人情報保護法改正による条ずれ等の軽微な改正に伴う貸金業実施細則の改正
- ・2022年12月15日：新潟水先区水先人会に対し、水先業務施設整備等基金制度による貸付けに係る報告書類等の提出依頼
- ・2023年1月12日：34水先区水先人会に対し、2023年度及び2024年度以降5年間の水先業務施設整備等基金貸付申込予定の報告を提出依頼
- ・2023年2月8日：貸金業登録申請（更新）に伴う軽微な修正及び個人顧客情報の安全管理措置等の改正
- ・2023年3月30日：2023年度貸金業務に係る行動計画、研修計画及び監査計画の策定

(5) 2021年度貸付金に関する監査の実施

- ・2022年4月4日：2021年度貸付業務に係る書面監査
- ・2022年11月11日：伊勢三河湾水先区水先人会への現地監査

4. その他事業

当センターが区分所有する海事センタービルの6階の一部について、貸付その他適正な管理に努めた。

IV. 登記、申請及び報告事項

1. 登記事項

- (1) 評議員、理事、代表理事及び監事の変更等登記申請
 - 2022年7月1日：評議員、理事（代表理事を含む。）及び監事の変更登記

2. 内閣府に対する報告事項

- (1) 公益目的支出計画実施報告書等の提出（2022年6月29日）

3. (公財) 日本海事センターに対する補助金申請・報告事項

- (1) 2021年度補助事業完了報告（2022年6月29日）
- (2) 2023年度補助金交付申請（2022年11月4日）（決定：2023年4月1日）

V. その他

2022年度事業計画に従い、公認会計士による月例監査を実施（毎月）した。